



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月27日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸
 四半期報告書提出予定日 2019年5月31日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 047-382-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年7月21日～2019年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	9,908	4.2	542	34.0	547	33.6	378	39.9
2018年7月期第3四半期	9,508	6.7	404	42.4	409	42.2	270	43.4

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 388百万円 (40.8%) 2018年7月期第3四半期 275百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	105.14	
2018年7月期第3四半期	75.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	11,141	5,209	46.8
2018年7月期	10,098	4,947	49.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 5,209百万円 2018年7月期 4,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		35.00	35.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年7月21日～2019年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	6.3	620	16.5	620	14.4	420	17.3	116.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	3,600,000 株	2018年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	4,602 株	2018年7月期	4,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	3,595,398 株	2018年7月期3Q	3,595,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、前半において緩やかな景気回復基調が続いたものの、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が与える影響等から、企業の先行き業況判断には慎重な見方が強く現れています。さらに、当社の属するICT業界においては、半導体メーカー・インテル社製CPUの世界規模での不足が引き続いていることも企業活動に影響を与えています。反面、当社を取り巻く環境では、教育改革（学習指導要領改訂、高大接続改革、主体的・対話的で深い学び等）への対応や、2020年1月にサポート終了を迎えるWindows7の入れ替え対応、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとする積極的なオフィス新築需要への対応等が、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度（3年目）となる第10次中期経営計画（2017年7月期～2019年7月期）を推進しております。この計画の推進および経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用した経営管理を行っており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本4方針である、①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。これら施策の一つとして「デジタルマーケティング（引き合いのくる必然性の構築）」への取り組みに注力しております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億8百万円、前年同四半期比3億99百万円（4.2%）の増加となりました。利益面では、営業利益は5億42百万円、前年同四半期比1億37百万円（34.0%）の増加、経常利益は5億47百万円、前年同四半期比1億37百万円（33.6%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億78百万円、前年同四半期比1億7百万円（39.9%）の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、2020年に向けた文教市場変化（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。また、2020年1月に予定されるWindows7のサポート終了に伴うWindows10への移行導入案件の取り込みに努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、メーカーリペアサービスの減少等はあったものの、IT関連機器販売の増加等の影響により、67億58百万円、前年同四半期比2億58百万円（4.0%）の増加となりました。セグメント利益は利益率の改善等に努めた結果、5億77百万円、前年同四半期比79百万円（16.1%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組まれました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける新たな販売ルートの開拓によるOAサプライ販売の増加及びIT関連機器販売の増加により、売上高は26億37百万円、前年同四半期比1億97百万円（8.1%）の増加、セグメント利益は66百万円、前年同四半期比30百万円（83.0%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億11百万円、前年同四半期比57百万円（10.0%）の減少、セグメント損失は1億1百万円（前年同四半期はセグメント損失1億29百万円）となりました。なお当連結会計年度より、文教及び福祉市場の営業機能をICTサービス事業の営業部門に統合いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては9頁「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は111億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億43百万円増加しました。

流動資産は89億38百万円、前連結会計年度末比10億7百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が67百万円減少したこと等に対して、現金及び預金の増加5億31百万円、受取手形及び売掛金の増加3億73百万円、商品の増加70百万円、並びに仕掛品が53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億3百万円、前連結会計年度末比36百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の減少35百万円、及び建物（純額）が15百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産が96百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は59億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加しました。

流動負債は46億8百万円、前連結会計年度末比7億25百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金1億50百万円減少したこと等に対して、支払手形及び買掛金の増加3億49百万円、賞与引当金の増加2億36百万円、未払法人税等の増加1億74百万円、並びに前受金が1億4百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億23百万円、前連結会計年度末比55百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加30百万円、並びにリース債務が24百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は52億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億25百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益3億78百万円の計上により、利益剰余金が2億52百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から2.2ポイント減少し、46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の連結業績見通しは、2018年8月30日付「平成30年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,296	5,388,648
受取手形及び売掛金	1,753,045	2,126,180
電子記録債権	1,111,826	1,044,550
商品	17,193	88,100
仕掛品	43,962	97,392
原材料及び貯蔵品	22,653	25,267
その他	126,110	168,923
貸倒引当金	△606	△456
流動資産合計	7,931,479	8,938,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,392	350,253
工具、器具及び備品（純額）	66,785	67,941
土地	718,902	718,902
リース資産（純額）	66,393	61,877
有形固定資産合計	1,217,475	1,198,975
無形固定資産		
投資その他の資産	205,806	170,482
投資有価証券	126,811	121,115
敷金及び保証金	137,487	137,312
繰延税金資産	476,140	572,995
その他	3,676	2,862
貸倒引当金	△521	△675
投資その他の資産合計	743,595	833,609
固定資産合計	2,166,877	2,203,067
資産合計	10,098,357	11,141,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,450	1,653,286
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	15,444	25,901
未払金	194,407	195,476
未払費用	400,316	406,743
未払法人税等	40,662	215,178
前受金	1,249,701	1,354,440
賞与引当金	307,785	544,650
工事損失引当金	7,527	6,229
その他	104,013	96,758
流動負債合計	3,883,308	4,608,664
固定負債		
退職給付に係る負債	1,196,916	1,227,620
リース債務	63,524	88,350
長期末払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,267,753	1,323,283
負債合計	5,151,061	5,931,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,361,112	4,613,308
自己株式	△2,168	△2,170
株主資本合計	4,993,023	5,245,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,261	45,371
退職給付に係る調整累計額	△89,989	△80,865
その他の包括利益累計額合計	△45,728	△35,494
純資産合計	4,947,295	5,209,724
負債純資産合計	10,098,357	11,141,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月21日 至2018年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月21日 至2019年4月20日)
売上高	9,508,705	9,908,112
売上原価	7,018,816	7,174,718
売上総利益	2,489,888	2,733,393
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,095	6,852
給料及び手当	807,774	881,585
賞与引当金繰入額	225,944	249,784
退職給付費用	85,801	86,010
福利厚生費	67,829	65,236
賃借料	71,201	68,549
減価償却費	82,542	89,991
その他	736,136	743,116
販売費及び一般管理費合計	2,085,326	2,191,127
営業利益	404,561	542,265
営業外収益		
受取利息	140	144
受取配当金	1,553	1,679
受取手数料	1,877	1,815
その他	3,441	2,981
営業外収益合計	7,012	6,620
営業外費用		
支払利息	1,139	1,178
その他	944	443
営業外費用合計	2,083	1,622
経常利益	409,491	547,264
特別損失		
減損損失	4,879	2,892
その他	—	440
特別損失合計	4,879	3,333
税金等調整前四半期純利益	404,611	543,931
法人税、住民税及び事業税	173,785	266,245
法人税等調整額	△39,334	△100,349
法人税等合計	134,451	165,895
四半期純利益	270,160	378,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,160	378,035

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月21日 至 2018年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)
四半期純利益	270,160	378,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,991	1,109
退職給付に係る調整額	8,639	9,124
その他の包括利益合計	5,648	10,234
四半期包括利益	275,808	388,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,808	388,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年7月21日 至2018年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,500,337	2,439,643	568,724	9,508,705	—	9,508,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,424	13,265	179,149	228,839	△228,839	—
計	6,536,761	2,452,908	747,874	9,737,544	△228,839	9,508,705
セグメント利益 又は損失(△)	497,216	36,461	△129,115	404,561	—	404,561

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	4,879	4,879	—	4,879

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年7月21日 至2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,758,963	2,637,517	511,631	9,908,112	—	9,908,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,508	5,235	159,966	174,709	△174,709	—
計	6,768,471	2,642,752	671,597	10,082,821	△174,709	9,908,112
セグメント利益 又は損失(△)	577,147	66,735	△101,617	542,265	—	542,265

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました文教及び福祉市場の営業機能を担当する部門を、第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	2,892	2,892	—	2,892